

私立大学教員授業改善調査の中間まとめ

I. 回答状況

193 大学の内、143 校回答 (74%)、5,617 人回答 (調査対象 44,694 人) 回答率 12.6%
 47 短大の内、30 校回答 (64%)、173 人回答 (調査対象 542 人) 回答率 31.9%

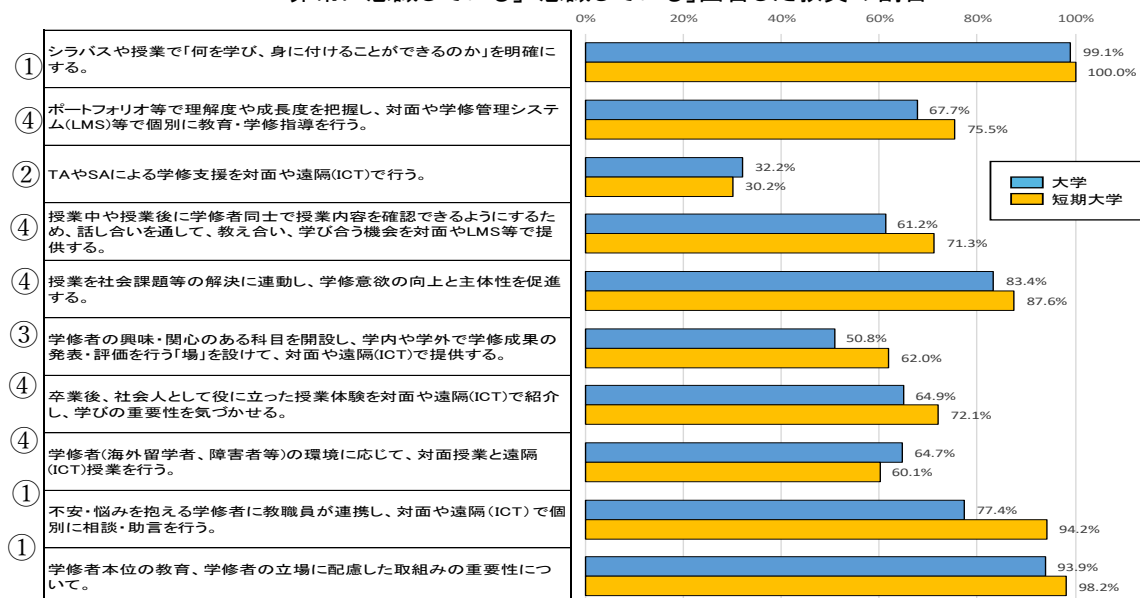
II. 中間まとめの概要

<学修者本位の教育の実現を目指す対応・取組みへの意識>

学修者の立場に配慮した学修者本位の教育への対応は、大学・短期大学の教員とも大半が重要性を意識している。しかし、個別の取組みは、学内の学修支援に対する仕組みや制度、ICT 環境の整備状況、FD 対応などにより、以下のように多様である。

- ① 教員の意識が高い対応・取組みとしては、
 授業で身に付ける能力の明確化、学修者の立場に配慮した取組みが、9 割～ほぼ全員
 社会課題等の解決で学修意欲の向上と主体性の促進の取組みが、8 割
 不安・悩みを抱える学修者への相談・助言の取組みが、7 割～9 割
 となっている。
- ② 教員の意識が低い対応・取組みとしては、
 TA・SA の学修支援が 3 割にとどまり、教員の 7 割は意識していない。
 学生目線での相談・助言が期待される。
- ③ 教員の意識が 5 割越え程度の対応・取組みとしては、
 学生の興味・関心を引く科目を設け、学修成果の発表・評価の一体化による学びの
 通用性に関する振り返りが期待される。
- ④ 教員の意識がさらに期待される対応・取組みとしては、
 個別最適な学びの指導、教え合い、学び合う「場」の提供、社会人からの授業体験の
 紹介、海外留学者、障害者等に応じた授業の実施となっている。

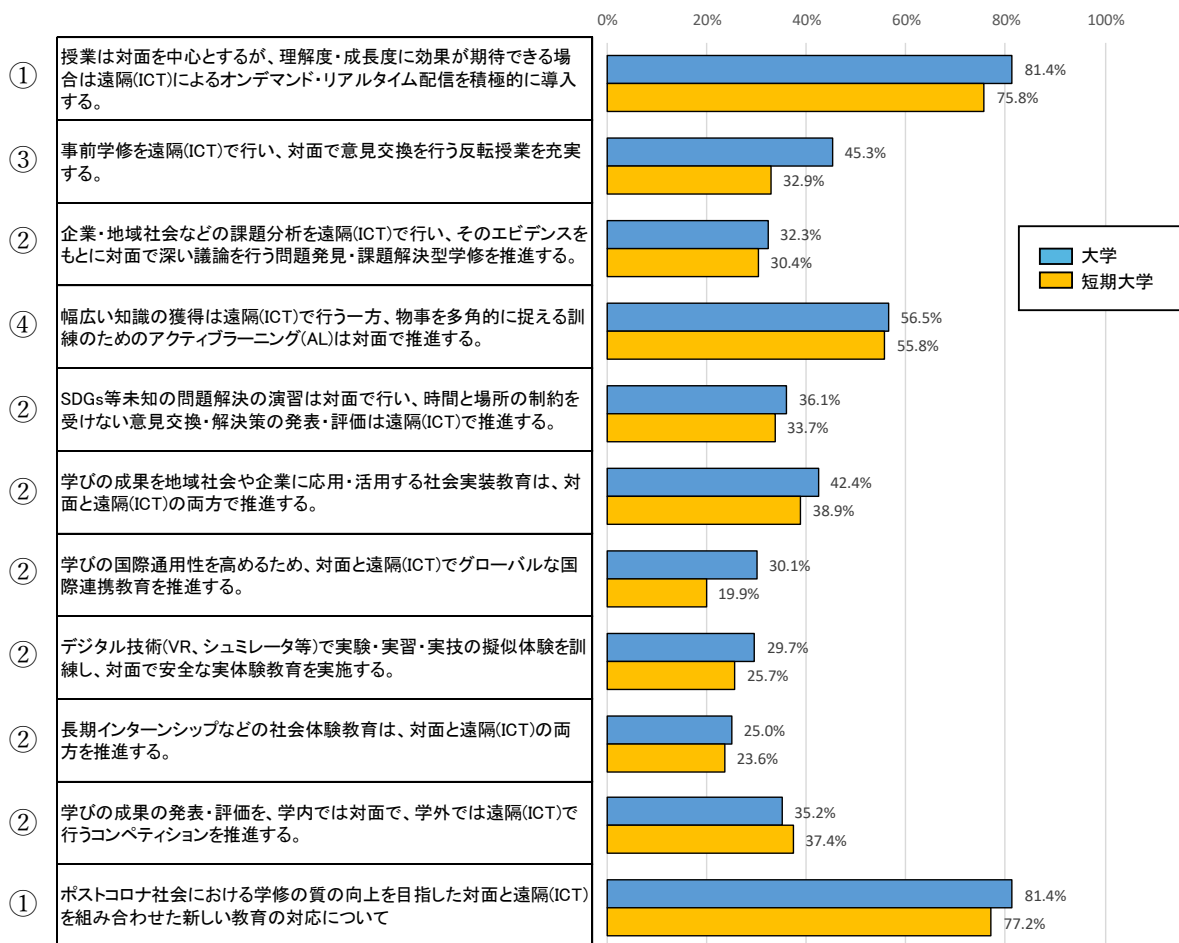
「非常に意識している」「意識している」回答した教員の割合



＜ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせさせた新しい教育への対応＞

学修の質の向上を目指した、対面と遠隔(ICT)を組み合わせさせた新しい教育の対応は、学修者本位の教育の重要性を意識している大学・短期大学教員の8割前後で考慮されているが、挑戦的な対応への配慮が少ないことがうかがえる。

- ① 教員に考慮されている割合が高い、新しい教育の対応としては、授業は対面中心、効果が期待できる場合はオンラインを導入が、7割強～8割
学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせさせた対応が、7割強～8割
- ② 教員に考慮されている割合が低い、対応としては、課題分析を遠隔、深い議論を対面でPBL学修の推進が、3割
問題解決の演習は対面、意見交換・解決策の発表・評価は遠隔で推進が、3割
学びの国際通用性、対面と遠隔でグローバルな国際連携教育の推進が、3割
デジタル技術で擬似体験を訓練、対面で安全な実体験教育を実施が、3割近く
長期インターンシップなどの社会体験教育、対面と遠隔の両方を推進が、3割
学びの成果を地域社会や企業に応用・活用する社会実装教育の推進が、3割強～4割
- ③ 教員に考慮されている割合が予想外に低い、対応としては、反転授業の充実が、3割～4割強
- ④ 教員に考慮されている割合が5割前後、今後期待される対応としては、幅広い知識の獲得は遠隔(ICT)、ALは対面で推進が、5割



<学修の成果を学修者が実感できる教学マネジメントの確立に向けた取組み状況>

教学マネジメントの確立に向け、ディプロマポリシーとの関係性、授業の達成状況の点検・評価、学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用、大学教員、短期大学教員の7割以上が取組んでいる。

他方、新たな学修評価方法の検討、教育改善に向けたオープンな意見交換、横断的教育の推進に向けた授業科目の統合・調整、FDの充実・強化に向けた取組みは、大学教員、短期大学教員の3割から4割にとどまっており、今後の課題となっている。

以下に、教学マネジメントの確立に向けた取組みで、普及が進展している取組みと、普及が遅れている取組みをズームアップしてみた。

① 普及が進展している取組み

授業の達成状況の点検・評価

[理解しやすい情報をフィードバックし、振り返りを促している]

大学7割強、短期大学8割強

学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用

[自己点検や授業改善に活用している]

大学7割強、短期大学8割

② 普及が遅れている取組み

学位授与方針や教育課程の編成

[取組んでいる]

大学4割強、短期大学6割弱

[一部取組んでいる]

大学3割、短期大学2割

ハイブリッド型授業の学修評価方法の検討

[取組んでいる]

大学2割強、短期大学3割

[一部取組んでいる]

大学4割弱、短期大学3割

教育改善に向けたオープンな意見交換

[参加している]

大学3割強、短期大学4割

横断的な教育の推進、教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整

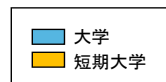
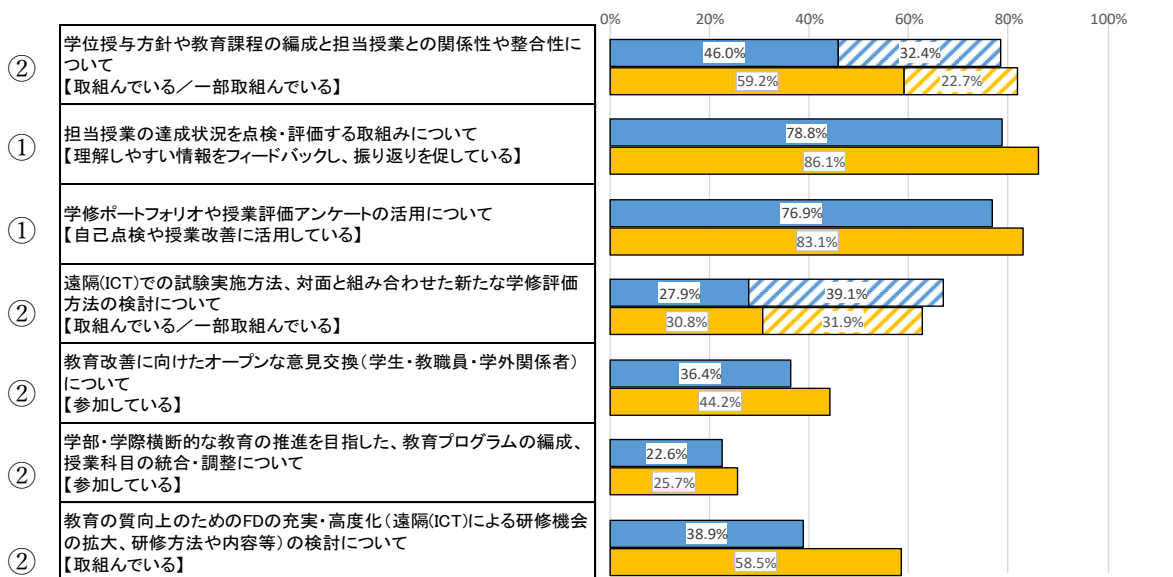
[参加している]

大学2割、短期大学2割強

教育の質向上のためのFDの充実・高度化

[取組んでいる]

大学4割弱、短期大学5割強

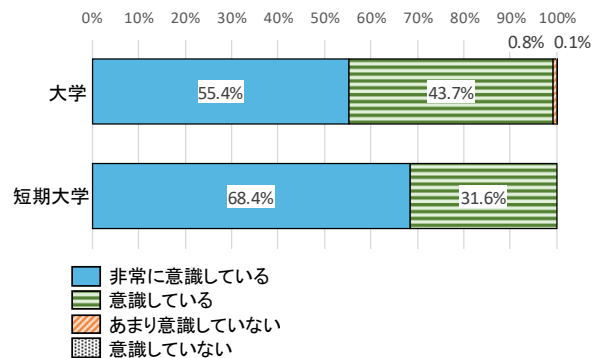


Ⅲ. 中間まとめ

1. 学修者本位の教育の実現を目指す対応・取組み

(1) シラバスや授業で「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にすることについて 身に付ける能力の明確化、 大学教員、短期大学教員ともほぼ全員、意識している

授業で身に付ける能力の明確化に、大学教員の55.4%が「非常に意識している」、43.7%が「意識している」としている。「あまり意識していない、意識していない」は1%未満にとどまり、99%と全員に近い教員が授業で獲得できる能力の明確化を意識している。大学の学系別で見ると、生活・家政系の教員は「非常に意識している」に57.5%、「意識している」に42.5%と、全員が身に付ける能力の明確化を意識している。他の学系も99%とほぼ全員に近い教員が意識している。



短期大学教員は68.4%が「非常に意識している」、31.6%が「意識している」としており、「あまり意識していない、意識していない」に回答の教員は皆無で教員全員が意識している。特に、大学教員よりも「非常に意識している」教員が7割近くとなっており、授業に対する責任を強く意識していることがうかがえる。

(無回答を除く)

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	492 60.2%	319 39.1%	5 0.6%	1 0.1%	817
	社会科学系	606 59.9%	401 39.7%	2 0.2%	2 0.2%	1011
	理学系	199 46.5%	225 52.5%	2 0.5%	2 0.5%	428
	工学系	434 62.4%	260 37.4%	1 0.1%	1 0.1%	696
	情報科学系	194 61.0%	121 38.1%	3 0.9%		318
	農学系	133 48.4%	138 50.1%	4 1.5%		275
	保健系	518 44.0%	633 53.8%	25 2.1%	1 0.1%	1177
	生活・家政系	111 57.5%	82 42.5%			193
	教育系	226 59.6%	151 39.9%	2 0.5%		379
	芸術系	63 63.6%	35 35.4%	1 1.0%		99
	教養系	123 61.5%	76 38.0%	1 0.5%		200
	大学全体	3099 55.4%	2441 43.7%	46 0.8%	7 0.1%	5593
	短期大学全体	117 68.4%	54 31.6%			171
全体	3216 55.8%	2495 43.3%	46 0.8%	7 0.1%	5764	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(2) ポートフォリオ等で理解度や成長度を把握し、対面や学修管理システム(LMS)等で個別に教育・学修指導を行うことについて

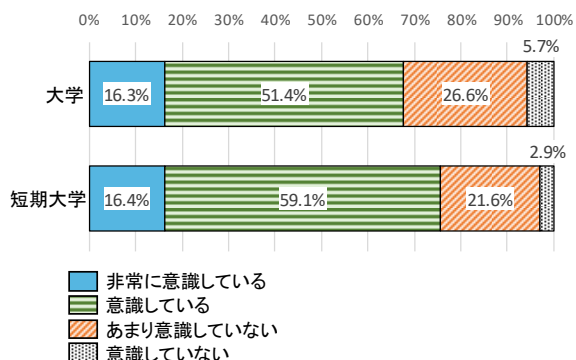
**個別最適な学びの指導、
大学教員の3分の2、
短期大学教員の4分の3、意識している**

学生一人ひとりの学修の達成状況を把握し、学修者に最適な学びを指導することに、「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員は67.7%、短期大学教員は75.5%となっている。

大学の学系別で見ると、芸術系は「非常に意識している」に32.0%、「意識している」に50.0%と、8割が個別最適な学びを意識している。他方、農学系は「非常に意識している」に8.8%、「意識している」に46.3%と、5割強にとどまっている。

シラバスや授業で「何を学び、身に付けることができるのか」の明確化にほとんどの教員が意識しているが、学修者一人ひとりに向き合い、教育・学修指導することについては、大学・短期大学の教員全体で3割程度が「あまり意識していない、意識していない」としており、今後の課題であることが明らかになった。

対面での対応には教員に多くの負担がかかることから、ICTを活用して学修管理システム(LMS)による学修者の進捗状況管理、学修ポートフォリオ等による学修活動記録と自己評価などのデータを参考に、理解度、成長度を点検・確認し、学修者一人ひとりに最適な学修の仕方や履修指導が普及されることが期待される。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	164 20.0%	412 50.2%	196 23.9%	48 5.9%	820
	社会科学系	159 15.7%	500 49.6%	269 26.6%	82 8.1%	1010
	理学系	64 14.9%	205 47.8%	117 27.3%	43 10.0%	429
	工学系	117 16.8%	354 50.9%	201 28.9%	24 3.4%	696
	情報科学系	60 19.0%	165 52.5%	76 24.1%	14 4.4%	315
	農学系	24 8.8%	127 46.3%	106 38.7%	17 6.2%	274
	保健系	149 12.7%	3 53.4%	334 28.5%	63 5.4%	1172
	生活・家政系	27 14.0%	115 59.5%	47 24.4%	4 2.1%	193
	教育系	69 18.4%	212 56.3%	85 22.6%	10 2.7%	376
	芸術系	32 32.0%	50 50.0%	15 15.0%	3 3.0%	100
	教養系	45 22.6%	105 52.8%	41 20.6%	8 4.0%	199
	大学全体	910 16.3%	2871 51.4%	1487 26.6%	316 5.7%	5584
短期大学全体	28 16.4%	101 59.1%	37 21.6%	5 2.9%	171	
全体	938 16.3%	2972 51.6%	1524 26.5%	321 5.6%	5755	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

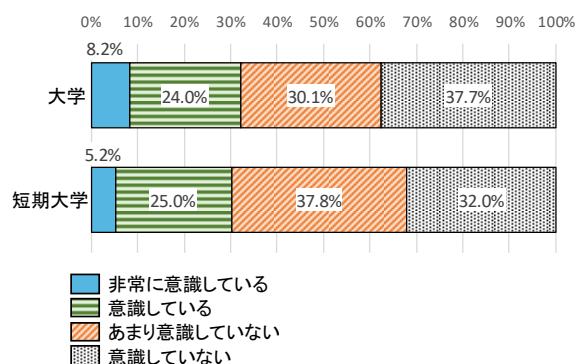
(3) TA や SA による学修支援を対面や遠隔(ICT)で実施することについて

TA・SAの学修支援、 大学教員、短期大学教員とも7割、意識していない

TA・SAによる学修支援に「あまり意識していない、意識していない」と回答の大学教員が67.8%、短期大学教員が69.8%となっており、学修者の理解度に配慮した学修者目線による学びの支援がうかがえない。特に、大学では、「意識していない」に37.7%、「あまり意識していない」に30.1%となっており、「意識していない」に回答の教員が目立っている。

大学の学系別で見ると、「意識していない」と回答の教員は、人文科学系49.4%、社会科学系46.8%、教養系51.8%と5割前後となっており、大学としての組織的な対応が急がれる。

大学院生や上級学年生によるTA・SAは、自らの学修体験に基づき学修者目線に沿ったキメの細かい対応ができることから、大学での学修支援の研修を受けた上で、担当教員の指示により対面授業やオンライン授業に参加し、学修の進捗状況のモニタリング、グループ学修によるアクティブ・ラーニングの進め方などの相談・助言の支援は重要である。



種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	45	147	220	402	814
		5.5%	18.1%	27.0%	49.4%	
	社会科学系	56	180	302	472	1010
		5.5%	17.8%	29.9%	46.8%	
	理学系	33	93	119	179	424
		7.8%	21.9%	28.1%	42.2%	
	工学系	108	186	179	223	696
		15.5%	26.7%	25.7%	32.1%	
	情報科学系	66	83	72	93	314
		21.0%	26.4%	22.9%	29.7%	
	農学系	16	59	97	103	275
		5.8%	21.5%	35.2%	37.5%	
保健系	67	387	2	289	1171	
	5.7%	33.0%	36.6%	24.7%		
生活・家政系	13	45	62	73	193	
	6.7%	23.3%	32.1%	37.9%		
教育系	20	85	127	146	378	
	5.3%	22.5%	33.6%	38.6%		
芸術系	14	33	30	23	100	
	14.0%	33.0%	30.0%	23.0%		
教養系	19	37	40	103	199	
	9.5%	18.6%	20.1%	51.8%		
大学全体	457	1335	1676	2106	5574	
	8.2%	24.0%	30.1%	37.7%		
短期大学全体	9	43	65	55	172	
	5.2%	25.0%	37.8%	32.0%		
全体	466	1378	1741	2161	5746	
	8.1%	24.0%	30.3%	37.6%		

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

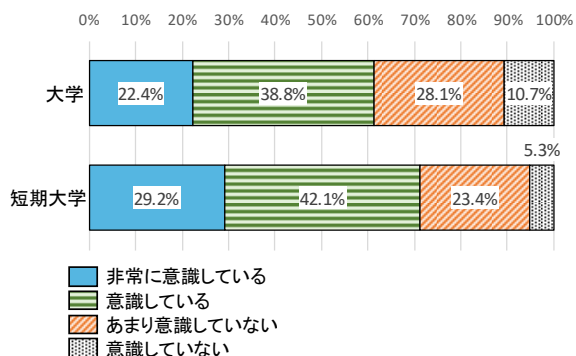
- (4) 授業中や授業後に学修者同士で授業内容を確認できるようにするため、話し合いを通して、教え合い、学び合う機会を対面やLMS等で提供することについて

教え合い、学び合う「場」の提供、
大学教員の 6割、
短期大学教員の7割、意識している

学生同士での教え合い、学び合う「場」の提供に、「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員は61.2%、短期大学教員は71.3%となっている。

大学の学系別で見ると、特に教育系は「非常に意識している」に44.0%、「意識している」に39.3%、合わせて8割を超えている。

コロナ禍であっても、グループによる学び合いはICTを活用すれば対応できることから、大学としてLMSのプラットフォームに学生同士によるコミュニケーションのサイトを設けるなどの工夫が望まれる。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	248 30.3%	278 34.0%	212 25.9%	80 9.8%	818
	社会科学系	233 23.2%	348 34.6%	286 28.5%	138 13.7%	1005
	理学系	64 15.0%	151 35.4%	141 33.2%	70 16.4%	426
	工学系	121 17.5%	279 40.2%	221 31.9%	72 10.4%	693
	情報科学系	64 20.3%	109 34.6%	110 34.9%	32 10.2%	315
	農学系	36 13.1%	94 34.3%	99 36.2%	45 16.4%	274
	保健系	185 15.8%	541 46.3%	339 29.0%	104 8.9%	1169
	生活・家政系	45 23.4%	80 41.7%	51 26.6%	16 8.3%	192
	教育系	166 44.0%	148 39.3%	54 14.3%	9 2.4%	377
	芸術系	32 32.3%	48 48.5%	12 12.1%	7 7.1%	99
	教養系	51 25.8%	87 43.9%	38 19.2%	22 11.1%	198
	大学全体	1245 22.4%	2163 38.8%	1563 28.1%	595 10.7%	5566
短期大学全体	50 29.2%	72 42.1%	40 23.4%	9 5.3%	171	
全体	1295 22.6%	2235 39.0%	1603 27.9%	604 10.5%	5737	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

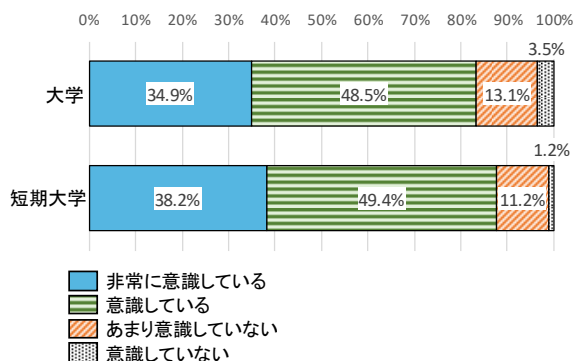
(5) 授業を社会課題等の解決に連動し、学修意欲の向上と主体性を促進することについて

**授業を社会課題等と連動、学修意欲の向上と主体性の促進
大学教員、短期大学教員とも8割以上、意識している**

授業を社会課題等の解決に連動し、学修意欲の向上と主体性の促進に、「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員は83.4%、短期大学教員は87.6%となっている。

大学の学系別で見ると、特に社会科学系の教員は「非常に意識している」に52.2%、「意識している」の40.9%、合わせて9割を超えている。

実社会とのつながりを意識した教育の実践を通じて、学生の興味・関心を喚起し、自分ごとの問題として捉えさせ、主体性を育む授業の推進について、大半の教員が社会課題等の解決に連動した授業の有効性を意識していることがうかがえる。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	284 34.7%	378 46.1%	122 14.9%	35 4.3%	819
	社会科学系	527 52.2%	413 40.9%	53 5.3%	16 1.6%	1009
	理学系	75 17.8%	190 45.0%	108 25.6%	49 11.6%	422
	工学系	255 37.2%	326 47.5%	89 13.0%	16 2.3%	686
	情報科学系	80 25.2%	158 49.9%	67 21.1%	12 3.8%	317
	農学系	81 29.7%	156 57.1%	29 10.6%	7 2.6%	273
	保健系	286 24.5%	655 56.2%	186 16.0%	38 3.3%	1165
	生活・家政系	72 37.7%	94 49.2%	18 9.4%	7 3.7%	191
	教育系	168 45.2%	182 48.9%	21 5.6%	1 0.3%	372
	芸術系	34 34.0%	42 42.0%	19 19.0%	5 5.0%	100
	教養系	76 38.2%	100 50.3%	16 8.0%	7 3.5%	199
	大学全体	1938 34.9%	2694 48.5%	728 13.1%	193 3.5%	5553
短期大学全体	65 38.2%	84 49.4%	19 11.2%	2 1.2%	170	
全体	2003 35.0%	2778 48.5%	747 13.1%	195 3.4%	5723	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

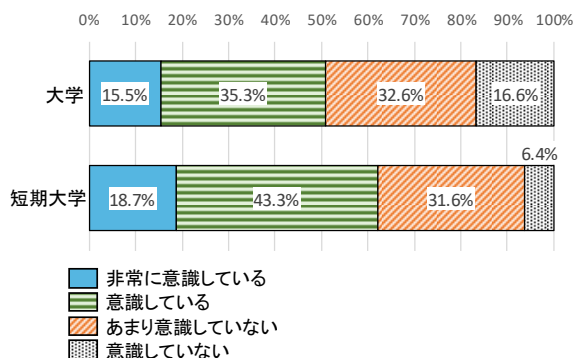
(6) 学修者の興味・関心のある科目を開設し、学内や学外で学修成果の発表・評価を行う「場」を設けて、対面や遠隔(ICT)で提供することについて

興味・関心を引く科目で、
学修成果の発表・評価を学内外に設け提供
大学教員の 5割、
短期大学教員の6割、意識している

学修者の興味・関心を引く科目で、学修成果の発表・評価の「場」を学内外に設けて提供することに、「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員は50.8%、短期大学教員は62.0%となっている。

大学の学系別で見ると、特に芸術系は「非常に意識している」が35.4%、「意識している」が47.5%、合わせて8割となっている。

大学が履修を指定する専攻の授業科目以外に、学修者に興味のある科目、例えば副専攻の科目を設けることで、学修者の学修意欲を喚起し、学びに対する主体性を高めることが可能となる。その上で、学びの成果の発表と評価の「場」を学内外に設け、対面や遠隔(ICT)で学びの通用性を点検し、学修成果の質保証につなげられることもあり、今後、教員の意識が高まることが期待される。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	159 19.7%	297 36.7%	221 27.4%	131 16.2%	808
	社会科学系	196 19.5%	311 31.0%	319 31.8%	178 17.7%	1004
	理学系	42 10.0%	117 27.7%	140 33.2%	123 29.1%	422
	工学系	98 14.2%	210 30.5%	240 34.8%	141 20.5%	689
	情報科学系	48 15.0%	104 32.6%	116 36.4%	51 16.0%	319
	農学系	28 10.2%	99 36.0%	106 38.5%	42 15.3%	275
	保健系	134 11.5%	440 37.7%	428 36.7%	165 14.1%	1167
	生活・家政系	26 13.5%	86 44.5%	58 30.1%	23 11.9%	193
	教育系	59 15.7%	173 46.0%	106 28.2%	38 10.1%	376
	芸術系	35 35.4%	47 47.5%	13 13.1%	4 4.0%	99
	教養系	36 18.1%	74 37.1%	62 31.2%	27 13.6%	199
	大学全体	861 15.5%	1958 35.3%	1809 32.6%	923 16.6%	5551
短期大学全体	32 18.7%	74 43.3%	54 31.6%	11 6.4%	171	
全体	893 15.6%	2032 35.5%	1863 32.6%	934 16.3%	5722	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

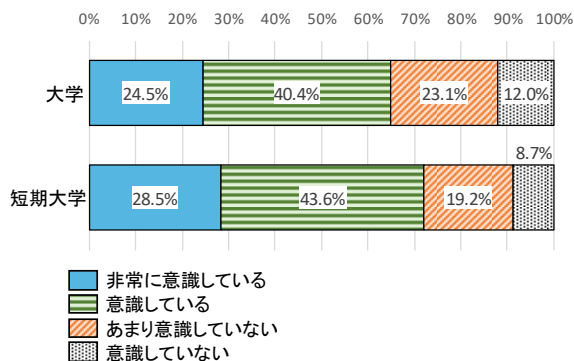
(7) 卒業後、社会人として役に立った授業体験を対面や遠隔(ICT)で紹介し、
学びの重要性を気づかせることについて

社会人から授業体験を紹介、学びの重要性を気づかせる
 大学教員の 6割、
 短期大学教員の7割、意識している

社会人として役に立った授業体験を対面や遠隔(ICT)で紹介し、学びの重要性を気づかせることに、「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員は64.9%、短期大学教員は72.1%となっている。

大学の学系別で見ると、特に芸術系の教員は「非常に意識している」に35.7%、「意識している」に43.9%、生活・家政系の教員は「非常に意識している」に31.4%、「意識している」に45.6%、合わせてそれぞれ8割近くとなっている。

担当授業の意義や重要性の説明を教員から行うのではなく、実際に授業を受けた社会人から授業で得た能力を用いて役立ったこと、授業での学びが十分でなく職場で困ったことなどの体験話を紹介することで、学びの重要性を気づかせることに効果的である。遠隔(ICT)で行えば、時間や場所に制約されずに紹介できることから、今後、普及の加速化が期待される。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	193 23.6%	303 37.1%	196 24.0%	125 15.3%	817
	社会科学系	282 27.9%	366 36.2%	223 22.1%	140 13.8%	1011
	理学系	58 13.7%	139 32.8%	129 30.4%	98 23.1%	424
	工学系	174 25.2%	286 41.4%	152 22.0%	79 11.4%	691
	情報科学系	72 22.8%	124 39.2%	83 26.3%	37 11.7%	316
	農学系	52 19.2%	127 46.9%	73 26.9%	19 7.0%	271
	保健系	261 22.4%	547 47.1%	254 21.8%	101 8.7%	1163
	生活・家政系	60 31.4%	87 45.6%	31 16.2%	13 6.8%	191
	教育系	120 32.3%	141 37.9%	86 23.1%	25 6.7%	372
	芸術系	35 35.7%	43 43.9%	15 15.3%	5 5.1%	98
	教養系	51 25.6%	81 40.7%	41 20.6%	26 13.1%	199
	大学全体	1358 24.5%	2244 40.4%	1283 23.1%	668 12.0%	5553
短期大学全体	49 28.5%	75 43.6%	33 19.2%	15 8.7%	172	
全体	1407 24.6%	2319 40.5%	1316 23.0%	683 11.9%	5725	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

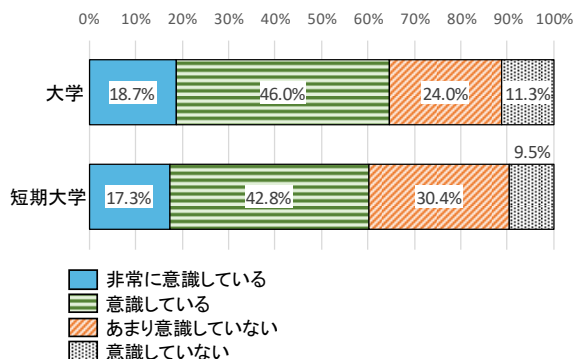
(8) 学修者(海外留学生、障害者等)の環境に応じて、対面授業と遠隔(ICT)授業を行うことについて

**海外留学生、障害者等に応じた対面と遠隔(ICT)の授業実施、
大学教員、短期大学教員とも6割、意識している**

海外留学生や障害者等の学修環境に配慮した対面と遠隔(ICT)の授業実施に、「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員は64.7%、短期大学教員は60.1%となっている。

大学の学系別で見ると、特に人文科学系の教員は「非常に意識している」に27.9%、「意識している」に45.7%、社会科学系の教員は「非常に意識している」に27.0%、「意識している」に46.0%、合わせてそれぞれ7割となっている。

学修者に配慮した学びの環境を整備・提供していくには、大学・短期大学の遠隔(ICT)の設備及び通信環境の整備、教員のICT技術力、職員の支援体制などにより、ハイフレックス型授業への対応が左右されることから、組織的な対応を優先することが課題となろう。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	228 27.9%	373 45.7%	145 17.7%	71 8.7%	817
	社会科学系	272 27.0%	464 46.0%	187 18.5%	86 8.5%	1009
	理学系	75 17.7%	199 47.1%	91 21.5%	58 13.7%	423
	工学系	93 13.4%	310 44.8%	193 27.9%	96 13.9%	692
	情報科学系	68 21.5%	146 46.0%	81 25.6%	22 6.9%	317
	農学系	31 11.3%	143 52.0%	73 26.5%	28 10.2%	275
	保健系	115 9.9%	500 43.0%	371 31.8%	178 15.3%	1164
	生活・家政系	26 13.6%	97 50.8%	49 25.7%	19 9.9%	191
	教育系	65 17.3%	192 51.3%	86 22.9%	32 8.5%	375
	芸術系	24 24.2%	45 45.5%	21 21.2%	9 9.1%	99
	教養系	45 22.7%	89 45.0%	35 17.7%	29 14.6%	198
	大学全体	1042 18.7%	2558 46.0%	1332 24.0%	628 11.3%	5560
短期大学全体	29 17.3%	72 42.8%	51 30.4%	16 9.5%	168	
全体	1071 18.7%	2630 46.0%	1383 24.1%	644 11.2%	5728	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(9) 不安・悩みを抱える学修者に教職員が連携し、対面や遠隔(ICT)で個別に相談・助言を行うことについて

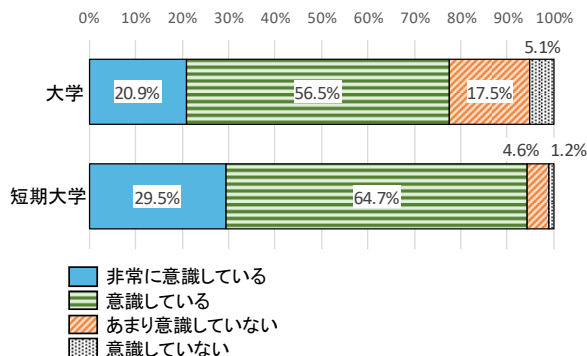
**教職員が連携し、不安・悩みを抱える学修者に相談・助言
大学教員の7割強、
短期大学教員の9割、意識している**

教職員が連携し、不安・悩みを抱える学修者に相談・助言を実施することに、「非常に意識している、意識している」の大学教員は77.4%、短期大学教員は94.2%となっている。

「あまり意識していない、意識していない」の大学教員は2割程度となっているが、短期大学教員はほとんどが意識している。

大学の学系別で見ると、特に芸術系の教員は「非常に意識している」に36.0%、「意識している」に56.0%、合わせて9割となっている。

メンタルヘルスの対象となる学修者を如何に早く把握し、学修者のプライバシーに配慮しつつ、的確に相談・助言の支援体制を大学として構築することが課題となる。学修者に負担がかからない個別最適な学修支援の方法や友人作りの支援、上級生による声掛け支援など、対面や遠隔(ICT)を効果的に組み合わせる相談・助言が望まれる。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	218 26.9%	436 54.0%	111 13.7%	44 5.4%	809
	社会科学系	243 24.2%	517 51.5%	186 18.5%	58 5.8%	1004
	理学系	80 18.8%	250 59.0%	69 16.3%	25 5.9%	424
	工学系	109 15.7%	413 59.6%	133 19.2%	38 5.5%	693
	情報科学系	52 16.5%	188 59.7%	59 18.7%	16 5.1%	315
	農学系	46 16.8%	162 59.4%	54 19.8%	11 4.0%	273
	保健系	189 16.3%	655 56.3%	255 21.9%	64 5.5%	1163
	生活・家政系	50 26.1%	117 60.9%	21 10.9%	4 2.1%	192
	教育系	87 23.5%	217 58.4%	56 15.1%	11 3.0%	371
	芸術系	36 36.0%	56 56.0%	6 6.0%	2 2.0%	100
	教養系	49 24.7%	117 59.1%	22 11.1%	10 5.1%	198
	大学全体	1159 20.9%	3128 56.5%	972 17.5%	283 5.1%	5542
短期大学全体	51 29.5%	112 64.7%	8 4.6%	2 1.2%	173	
全体	1210 21.2%	3240 56.7%	980 17.1%	285 5.0%	5715	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(10) 学修者本位の教育、学修者の立場に配慮した取組みの重要性について

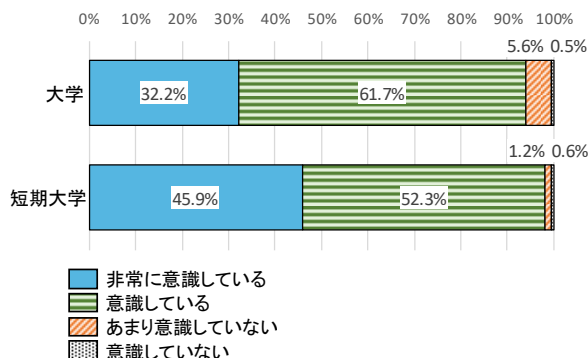
学修者の立場に配慮した取組みの重要性

大学教員 9割、
短期大学教員ほぼ全員、意識している

学修者の立場に配慮した取組みの重要性に、「非常に意識している、意識している」に大学教員の93.9%が、短期大学教員は98.2%が回答している。ほぼ全員が学修者の立場に配慮した取組みの重要性を意識している。短期大学教員は特に「非常に意識している」に回答している割合が多く、半数近くになっている。

大学の学系別で見ると、特に芸術系は「非常に意識している」に46.0%、「意識している」に51.0%、合わせて97%とほぼ全員が重要性を意識している。次いで教育系95.9%、生活・家政系95.8%、教養系95.5%などとなっている。

学修者本位の教育への取組みには、大学全体で学修者一人ひとりに配慮した教育の方法、学修者個別の理解度等データに基づく履修指導の方法などを助言する仕組みを学部または学科レベルのFD研修などにおいて対策を検討しておくことが必要となる。その上で、教員の負担を軽減するため、デジタル技術を積極的に取り入れ、学修管理システム(LMS)と学生ポートフォリオ、学務情報支援システムなどの環境を連携することが望まれる。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	322	452	37	4	815
		39.5%	55.5%	4.5%	0.5%	
	社会科学系	373	579	49	3	1004
		37.2%	57.6%	4.9%	0.3%	
	理学系	106	282	27	5	420
		25.2%	67.2%	6.4%	1.2%	
	工学系	184	464	43	4	695
		26.5%	66.7%	6.2%	0.6%	
	情報科学系	87	212	15	1	315
		27.6%	67.3%	4.8%	0.3%	
	農学系	63	186	22	1	272
		23.2%	68.3%	8.1%	0.4%	
保健系	299	774	84	8	1165	
	25.7%	66.4%	7.2%	0.7%		
生活・家政系	58	123	8		189	
	30.7%	65.1%	4.2%			
教育系	157	197	14	1	369	
	42.5%	53.4%	3.8%	0.3%		
芸術系	46	51	3		100	
	46.0%	51.0%	3.0%			
教養系	89	100	8	1	198	
	44.9%	50.6%	4.0%	0.5%		
大学全体	1784	3420	310	28	5542	
	32.2%	61.7%	5.6%	0.5%		
短期大学全体	78	89	2	1	170	
	45.9%	52.3%	1.2%	0.6%		
全体	1862	3509	312	29	5712	
	32.6%	61.4%	5.5%	0.5%		

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

2. ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい教育の対応

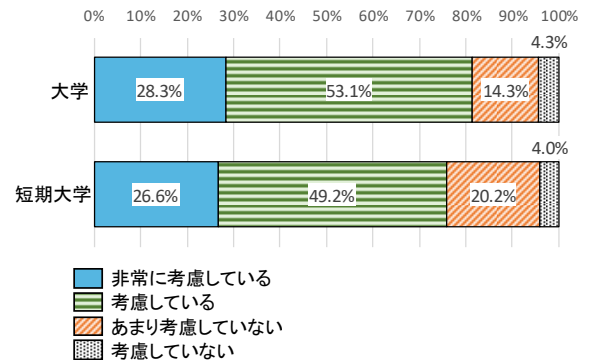
(1) 授業は対面を中心とするが、理解度・成長度に効果が期待できる場合は遠隔(ICT)によるオンデマンド・リアルタイム配信を積極的に導入することについて

**授業は対面中心、効果が期待できる場合はオンラインを導入
大学教員の 8割、
短期大学教員の7割強、考慮している**

授業は対面を中心とする一方、学修効果が期待できる場合は遠隔(ICT)によるハイブリッド型授業を積極的に導入することにより、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は81.4%、短期大学教員は75.8%となっており、対面授業とオンライン授業の長所を組み合わせることで、学修効果が期待できる取組みに教員の4分3以上がチャレンジしていることがうかがえる。

大学の学系別で見ると、特に情報科学系の教員は「非常に考慮している」に回答が35.1%、「考慮している」に回答が52.1%となっており、合わせて8割強がハイブリッド型授業を考慮している。

ハイブリッド型授業の充実には、①学修者一人ひとりに学修効果を高める学びを如何にデザインするか、②対面授業と遠隔(ICT)授業のバランスをどのように考えるか、③学修支援システム等の学びのプラットフォームの整備、④遠隔コンテンツ作成の教員負担の軽減化、⑤課題提出による学生負担増の軽減化、⑥「教える」から「学びを支援する」に転換していく教員の意識啓発、⑦海外連携型協働学習による授業の国際通用性の確保、⑧学生の通信環境を維持する経費等の支援、通信トラブルへの対応整備などの課題があり、その実効性が期待される。



種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	252 30.8%	432 52.7%	103 12.6%	32 3.9%	819
	社会科学系	343 33.8%	513 50.6%	110 10.8%	49 4.8%	1015
	理学系	126 29.5%	209 49.0%	68 15.9%	24 5.6%	427
	工学系	196 28.2%	376 54.0%	96 13.8%	28 4.0%	696
	情報科学系	112 35.1%	166 52.1%	30 9.4%	11 3.4%	319
	農学系	61 22.2%	173 62.9%	33 12.0%	8 2.9%	275
	保健系	260 22.2%	649 55.3%	214 18.3%	49 4.2%	1172
	生活・家政系	51 26.4%	108 56.0%	26 13.5%	8 4.1%	193
	教育系	86 22.9%	199 53.1%	72 19.2%	18 4.8%	375
	芸術系	37 37.4%	43 43.4%	16 16.2%	3 3.0%	99
	教養系	55 27.8%	100 50.4%	33 16.7%	10 5.1%	198
	大学全体	1579 28.3%	2968 53.1%	801 14.3%	240 4.3%	5588
短期大学全体	46 26.6%	85 49.2%	35 20.2%	7 4.0%	173	
全体	1625 28.2%	3053 53.0%	836 14.5%	247 4.3%	5761	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(2) 事前学修を遠隔(ICT)で行い、対面で意見交換を行う反転授業の充実について

反転授業の充実、

大学教員の4割強、短期大学教員の3割、考慮している

6割以上、反転授業に消極的

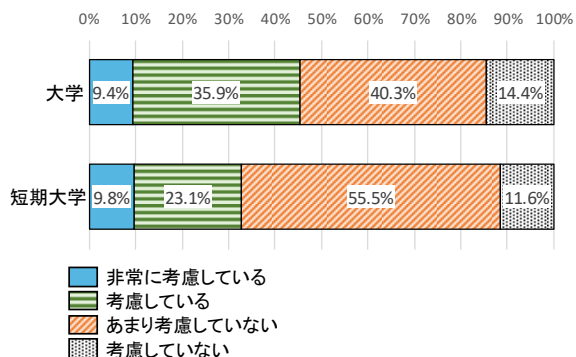
事前学修を遠隔(ICT)で行い、対面で意見交換を行う反転授業の充実、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は45.3%、短期大学教員は32.9%となっている。

大学の学系別で見ると、芸術系の教員は「非常に考慮している、考慮している」に回答が58.0%と6割に近い。次いで社会科学系の47.5%、人文科学系の47.5%、保健系の46.5%の順となっており、最も少ないのは理学系の40.8%となっている。

知識伝達型の授業から、知識の定着と活用を通じて課題探求を行うアクティブ・ラーニングとして、紹介されてから6年程経過したが、期待された程に普及が進んでいない。

学修者本位の教育の重要性について、「非常に意識している、意識している」に回答の教員(93.9%)とクロス集計してみると、反転授業の充実を「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は44.1%、「あまり考慮していない、考慮していない」に回答の教員は49.8%となっており、学修者一人ひとりの能力の伸長に配慮しているとしても、反転授業の充実には消極的な教員が5割程度と多く、学修効果の有効性について理解の促進が急がれる。

その要因として考えられることは、事前学修のためのビデオ教材の準備、対面授業で意見を出し合い考えるなど主体的な学びに取り組むための授業設計の技術的・時間的な負担などがあげられる。各大学・短期大学において、反転授業が積極化されない要因を整理し、具体的なロードマップを作成し、授業改善の実現に向けた改革行動が期待される。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	84 10.3%	301 37.2%	300 36.9%	127 15.6%	812
	社会科学系	125 12.3%	357 35.2%	381 37.7%	150 14.8%	1013
	理学系	36 8.5%	137 32.3%	169 39.9%	82 19.3%	424
	工学系	59 8.5%	226 32.6%	302 43.5%	107 15.4%	694
	情報科学系	37 11.6%	104 32.7%	134 42.2%	43 13.5%	318
	農学系	15 5.6%	95 35.3%	120 44.6%	39 14.5%	269
	保健系	84 7.2%	460 39.3%	479 40.9%	148 12.6%	1171
	生活・家政系	17 8.9%	66 34.7%	83 43.8%	24 12.6%	190
	教育系	36 9.5%	139 36.6%	159 42.0%	45 11.9%	379
	芸術系	12 12.0%	46 46.0%	37 37.0%	5 5.0%	100
	教養系	20 10.0%	69 34.5%	78 39.0%	33 16.5%	200
	大学全体	525 9.4%	2000 35.9%	2242 40.3%	803 14.4%	5570
短期大学全体	17 9.8%	40 23.1%	96 55.5%	20 11.6%	173	
全体	542 9.4%	2040 35.5%	2338 40.8%	823 14.3%	5743	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(3) 企業・地域社会などの課題分析を遠隔(ICT)で行い、そのエビデンスをもとに
対面で深い議論を行う問題発見・課題解決型学修を推進することについて

課題分析を遠隔(ICT)、
深い議論を対面で問題発見・課題解決型学修の推進
大学教員、短期大学教員とも3割、考慮している
7割、PBLのハイブリッドに消極的

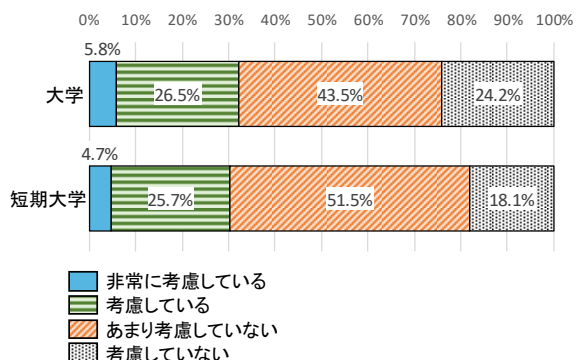
課題分析を遠隔(ICT)で行い、深い議論を対面で
行うPBLの推進に、「非常に考慮している、考
慮している」に回答の大学教員は32.3%、短期大
学教員は30.4%となっており、教員の7割は「あ
まり考慮していない、考慮していない」としてい
る。

大学の学系別で見ると、芸術系の教員は「非
常に考慮している、考慮している」に42.9%と
最も多く、次いで社会科学系42.1%、生活・家政系
35.2%、保健系34.1%などとなっている。

授業を社会課題等の解決に連動し、学修意欲
の向上と主体性に「非常に意識している、意識している」に回答の教員(83.4%)とクロス集計し
てみると、PBLの推進を「非常に考慮している、考慮している」に回答の教員が31.0%、「あまり
考慮していない、考慮していない」に回答の教員が52.4%となっており、「意識はしている」が
実際の行動につながっていないことがうかがえる。

社会の在り方が大きく変化する超スマート社会(Society5.0)が進展する中、様々な分野で答えの
定まらない課題に、問題の本質を捉える訓練が国・社会から要請されている。客観的な情報・デ
ータを根拠に論理的・批判的に捉え、課題発見・課題設定を行う中で、深い議論を展開し、発想や
価値創造を訓練する問題発見・課題解決型学修の普及・充実が急がれている。

そのような中でのPBLの停滞は、教員が国・社会の未来を負託する人材の育成に携わっている
という責務を、重く受け止めていないという課題を提起しているとも言えよう。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に考慮して いる	考慮している	あまり考慮して いない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	39 4.8%	195 24.1%	352 43.6%	222 27.5%	808
	社会科学系	113 11.2%	311 30.9%	372 36.9%	211 21.0%	1007
	理学系	7 1.7%	67 15.8%	171 40.3%	179 42.2%	424
	工学系	38 5.5%	168 24.4%	317 46.1%	165 24.0%	688
	情報科学系	16 5.1%	64 20.4%	148 47.1%	86 27.4%	314
	農学系	8 2.9%	78 28.6%	134 49.1%	53 19.4%	273
	保健系	48 4.1%	351 30.0%	514 43.9%	257 22.0%	1170
	生活・家政系	9 4.7%	58 30.5%	90 47.4%	33 17.4%	190
	教育系	21 5.6%	100 26.7%	185 49.5%	68 18.2%	374
	芸術系	10 10.2%	32 32.7%	37 37.7%	19 19.4%	98
	教養系	13 6.5%	45 22.6%	90 45.3%	51 25.6%	199
	大学全体	322 5.8%	1469 26.5%	2410 43.5%	1344 24.2%	5545
短期大学全体	8 4.7%	44 25.7%	88 51.5%	31 18.1%	171	
全体	330 5.8%	1513 26.5%	2498 43.6%	1375 24.1%	5716	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(4) 幅広い知識の獲得は遠隔(ICT)で行う一方、物事を多角的に捉える訓練のためのアクティブ・ラーニング(AL)は対面で推進することについて

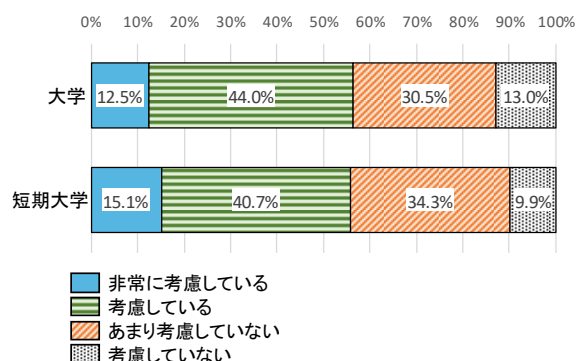
幅広い知識の獲得は遠隔(ICT)、ALは対面で推進
 大学教員、短期大学教員とも5割強が考慮している
 4割強、ALのハイブリッドに消極的

幅広い知識の獲得は時間と場所の制約がない遠隔(ICT)で行い、物事を多角的に捉える議論のALは対面で推進することに、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は56.5%、短期大学教員は55.8%となっている。

大学の学系別で見ると、幅広い知識の獲得を遠隔で行い、ALは対面で行うハイブリッド型授業は、芸術系の教員が「非常に考慮している、考慮している」に72.7%と最も多く、次いで教育系65.9%、教養系61.7%、人文科学系60.6%などとなっている。他方、理学系は「考慮していない」に22.6%と最も多く、「あまり考慮していない」34.0%となっている。

2012年に政府から、知識伝達・獲得型の「教える授業」から、「主体的に考える学びの授業」への質的転換が提唱されて以来9年が経過したが、「あまり考慮していない、考慮していない」の大学教員は43.5%、短期大学教員は44.2%と多く、ALの普及が遅滞している。

学生一人ひとりが社会で主体的に活躍し、個人の多様な幸せと社会全体の幸せの実現を目指すことができるよう、大学は学修者に配慮した最良の教育を提供していく社会的責任を負っている。大学教員による主体性が強く発揮され、スピード感を持った授業改善の行動変革が期待される。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	120 14.8%	370 45.8%	217 26.8%	102 12.6%	809
	社会科学系	159 15.8%	438 43.6%	266 26.4%	143 14.2%	1006
	理学系	38 9.0%	146 34.4%	144 34.0%	96 22.6%	424
	工学系	64 9.2%	274 39.5%	257 37.0%	99 14.3%	694
	情報科学系	35 11.0%	123 38.7%	113 35.5%	47 14.8%	318
	農学系	21 7.8%	113 42.0%	105 39.0%	30 11.2%	269
	保健系	118 10.1%	563 48.4%	364 31.3%	119 10.2%	1164
	生活・家政系	23 12.1%	90 47.3%	59 31.1%	18 9.5%	190
	教育系	68 18.1%	179 47.8%	98 26.1%	30 8.0%	375
	芸術系	16 16.2%	56 56.5%	17 17.2%	10 10.1%	99
	教養系	29 14.8%	92 46.9%	49 25.0%	26 13.3%	196
	大学全体	691 12.5%	2444 44.0%	1689 30.5%	720 13.0%	5544
短期大学全体	26 15.1%	70 40.7%	59 34.3%	17 9.9%	172	
全体	717 12.5%	2514 44.0%	1748 30.6%	737 12.9%	5716	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(5) SDGs等未知の問題解決の演習は対面で行い、時間と場所の制約を受けない
意見交換・解決策の発表・評価は遠隔(ICT)で推進することについて

問題解決の演習は対面、
意見交換・解決策の発表・評価は遠隔(ICT)で推進
大学教員、短期大学教員とも3割、考慮している
7割、消極的

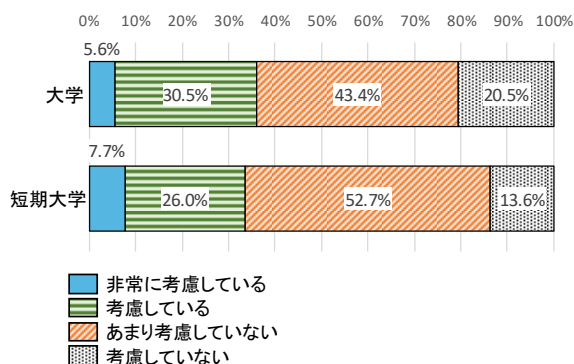
SDGs等未知の問題解決の演習は対面で行い、時間と場所の制約を受けない意見交換・解決策の発表・評価は、遠隔(ICT)で推進することに、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は36.1%、短期大学教員は33.7%となっており、教員の7割は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、「非常に考慮している、考慮している」に最も多いのは、芸術系51.5%、次いで生活・家政系41.6%、社会科学系41.2%などとなっており、最も少ないのは情報科学系27.8%となっている。

SDGs等未知の問題解決の演習には、問題の抽出や課題設定などに教室外でのグループや他大学の学生、有識者も交えたネット上での意見交換が必要になる。その上で、論理的・批判的に思考・発想し、新しい価値の創造など解決策の決定には、対面で深く議論する熟慮が大事となる。

また、学修成果の発表・評価には、学内外の関係者が時間と場所の制約を受けずに参加できるプラットフォームを整備し、発表と評価を一体化することで、学びの通用性を点検・確認する仕組みなどが望まれる。

対面と遠隔を組み合わせたハイブリッド型授業の実施には、以上のような学修の仕組み作りと大学における学修環境の整備が喫緊の課題となることから、国からの財政援助を活用して教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)が普及・推進されることが期待される。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	54 6.7%	249 30.9%	336 41.7%	167 20.7%	806
	社会科学系	93 9.2%	322 32.0%	377 37.5%	214 21.3%	1006
	理学系	14 3.3%	106 25.3%	164 39.2%	135 32.2%	419
	工学系	37 5.4%	190 27.6%	324 47.1%	137 19.9%	688
	情報科学系	11 3.5%	77 24.3%	143 45.1%	86 27.1%	317
	農学系	9 3.3%	86 31.6%	130 47.8%	47 17.3%	272
	保健系	40 3.4%	363 31.3%	540 46.5%	218 18.8%	1161
	生活・家政系	7 3.7%	72 37.9%	83 43.7%	28 14.7%	190
	教育系	19 5.1%	122 32.6%	181 48.4%	52 13.9%	374
	芸術系	9 9.1%	42 42.4%	37 37.4%	11 11.1%	99
	教養系	15 7.7%	59 30.1%	81 41.3%	41 20.9%	196
	大学全体	308 5.6%	1688 30.5%	2396 43.4%	1136 20.5%	5528
短期大学全体	13 7.7%	44 26.0%	89 52.7%	23 13.6%	169	
全体	321 5.6%	1732 30.4%	2485 43.7%	1159 20.3%	5697	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(6) 学びの成果を地域社会や企業に活用・活用する社会実装教育を、対面と遠隔(ICT)の両方で推進することについて

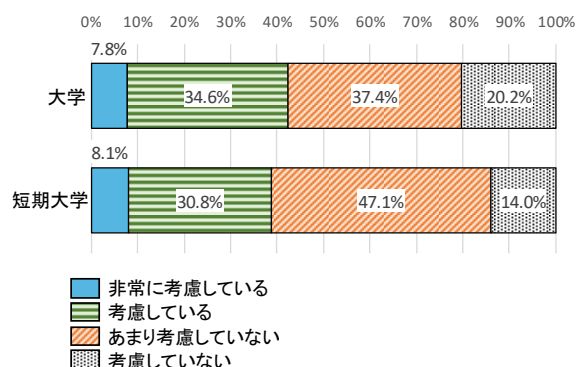
学びの成果を地域社会や企業に
 応用・活用する社会実装教育の推進
 大学教員の4割、短期大学教員の3割強、考慮している
 6割以上、社会実装教育に消極的

学びの成果を地域社会や企業に活用・活用する社会実装教育を、対面と遠隔(ICT)の両方で推進すること、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は42.4%、短期大学教員は38.9%となっており、教員の6割前後は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、芸術系の教員は「非常に考慮している、考慮している」に57.1%と最も多く、次いで生活・家政系49.8%、社会科学系47.9%などとなっており、理学系27.8%が最も少ない。

学びの成果を地域社会や企業に活用・活用する社会実装教育の推進は、実際的な課題に触れる機会を学修者に提供できること、地域の人たちや企業の関係者と一緒に課題に取り組むことで、予想もしなかった様々なことを体験する中で、経験知を積み重ね、失敗を含む現実との向き合い方を学ぶことができる。

それには地方自治体との連携協定や産学連携協定の締結、学内に企業や自治体と学生が交流できる「場」や、仮想空間にプラットフォームを構築するなどの連携基盤の整備、学内で連携を取り扱う組織や体制、財源の確保、知的財産の取り扱いに関する秘密保持契約の締結など課題は多い。しかし、一旦環境が整えば、多くの学系で対面と遠隔(ICT)を組み合わせた社会実装教育がより加速化していくことが期待される。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	62	245	312	188	807
		7.7%	30.4%	38.6%	23.3%	
	社会科学系	124	356	330	193	1003
		12.4%	35.5%	32.9%	19.2%	
	理学系	14	104	155	151	424
		3.3%	24.5%	36.6%	35.6%	
	工学系	52	238	262	140	692
		7.5%	34.4%	37.9%	20.2%	
	情報科学系	19	93	131	74	317
		6.0%	29.3%	41.4%	23.3%	
	農学系	22	97	109	43	271
		8.1%	35.8%	40.2%	15.9%	
保健系	67	462	442	191	1162	
	5.8%	39.8%	38.0%	16.4%		
生活・家政系	12	83	70	26	191	
	6.3%	43.5%	36.6%	13.6%		
教育系	32	139	153	49	373	
	8.6%	37.3%	41.0%	13.1%		
芸術系	12	44	28	14	98	
	12.2%	44.9%	28.6%	14.3%		
教養系	16	50	77	50	193	
	8.3%	25.9%	39.9%	25.9%		
大学全体	432	1911	2069	1119	5531	
	7.8%	34.6%	37.4%	20.2%		
短期大学全体	14	53	81	24	172	
	8.1%	30.8%	47.1%	14.0%		
全体	446	1964	2150	1143	5703	
	7.8%	34.4%	37.8%	20.0%		

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(7) 学びの国際通用性を高めるため、対面と遠隔(ICT)でグローバルな国際連携教育を推進することについて

学びの国際通用性

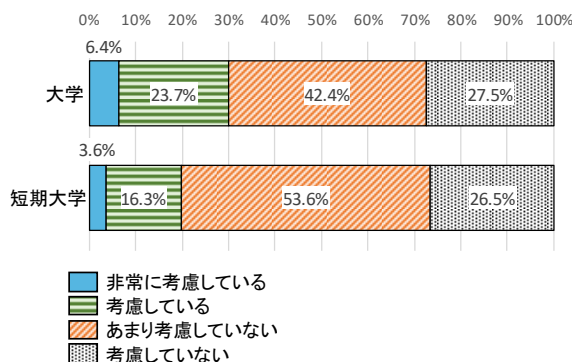
対面と遠隔(ICT)でグローバルな国際連携教育を推進
大学教員、短期大学教員とも3割、考慮している
授業の国際通用性が問われる

学びの国際通用性を高めるため、対面と遠隔(ICT)でグローバルな国際連携教育を推進することに、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は30.1%、短期大学教員は19.9%となっており、教員の7割は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、特に人文科学系の教員は「非常に考慮している」に13.9%、「考慮している」に32.1%、合わせて5割近くが対面と遠隔(ICT)で、グローバルな国際連携教育の推進を考慮している。

遠隔(ICT)授業により、学修者の学びの自由度が向上し、段階的に世界とつながる学びが実現することで、挑戦的な学びの機会の参加に発展する。また、学びの自由度だけでなく、教員による教育の自由度も向上する。そのような学びの体験を可能にしている海外連携型協働学習(COIL)は、授業内容の交渉、教授法のすり合わせ、学生の学力、言語運用能力のギャップの有無など、シビアな評価に授業をさらすことになり、授業の質がリアルタイムで評価を受ける。回避することのできない環境の中で、日本の高等教育が国際通用性を問われることになる。

世界の学びを舞台にした国際連携教育の推進は、授業の国際通用性を認識する絶好の機会となり、大学教育の新しい評価指標になり得ることから、今後、教育の質、効果の検証に不可欠な教育モデルとして普及が期待される。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	112 13.9%	260 32.1%	255 31.6%	181 22.4%	808
	社会科学系	95 9.5%	231 23.1%	399 39.8%	277 27.6%	1002
	理学系	21 5.0%	67 16.0%	166 39.8%	164 39.2%	418
	工学系	31 4.6%	126 18.5%	323 47.4%	201 29.5%	681
	情報科学系	13 4.1%	61 19.4%	134 42.5%	107 34.0%	315
	農学系	5 1.8%	68 24.9%	146 53.5%	54 19.8%	273
	保健系	35 3.0%	299 25.9%	531 46.1%	289 25.0%	1154
	生活・家政系	5 2.7%	36 19.3%	82 43.8%	64 34.2%	187
	教育系	13 3.5%	82 22.1%	177 47.7%	99 26.7%	371
	芸術系	7 7.0%	28 28.0%	44 44.0%	21 21.0%	100
	教養系	15 7.6%	48 24.4%	78 39.6%	56 28.4%	197
	大学全体	352 6.4%	1306 23.7%	2335 42.4%	1513 27.5%	5506
短期大学全体	6 3.6%	27 16.3%	89 53.6%	44 26.5%	166	
全体	358 6.3%	1333 23.5%	2424 42.7%	1557 27.5%	5672	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(8) デジタル技術(VR、シミュレータ等)で実験・実習・実技の擬似体験を訓練し、対面で安全な実体験教育を実施することについて

デジタル技術で擬似体験を訓練、
対面で安全な実体験教育を実施
大学教員、短期大学教員とも3割近く、考慮している

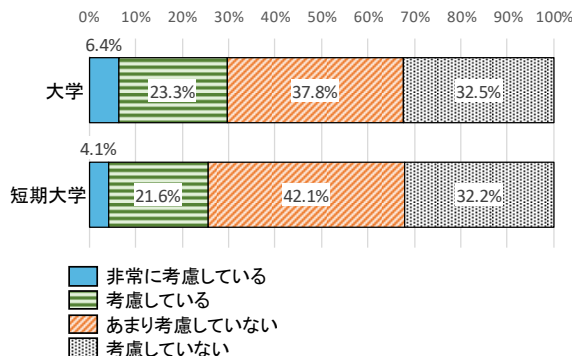
デジタル技術(VR、シミュレータ等)で実験・実習・実技の擬似体験を訓練し、対面で安全な実体験教育を実施することに、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は29.7%、短期大学教員は25.7%となっており、教員の7割は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、特に保健系の教員は「非常に考慮している」に回答が9.9%、「考慮している」に37.0%、合わせてほぼ5割がデジタル技術による擬似体験の訓練を考慮している。

デジタル技術による擬似体験とは、バーチャルリアリティ技術を用いて現実世界と類似した仮想世界を作り、仮想空間での体験を通じて失敗やつまづきを体験することにより、現実世界での安全な実体験教育が可能となる。例えば、医学分野では、手術手技の体験教育を仮想空間で行うことで、現実世界では経験できない失敗を体験することにより、安全な実体験教育を実施している。また、認知症患者の視点で実世界を見るなど患者への共感体験の教育にも使用できる。歯学分野では、仮想患者システム(VP)による医療面接、臨床推論、治療ケアプランのシミュレーション、化学分野では、薬品による化学変化の実験を擬似体験させることで安全管理教育を徹底し、危険リスクを避ける実験教育が可能となる。コミュニケーションの分野では、自分の分身(アバター)を仮想空間に参加させることで、1対多の意見交流が可能となり、距離に関係なく地球規模での対話や議論、発表や評価などが可能となる。障害を持つ学修者もアバターとして参加できる。

仮想空間と現実空間の授業を組み合わせることで、高度な学びを提供することが可能となるが、3次元による情報技術のスキルやゴーグルによる不快感、アバターと自分との使い分けによる人格のコントロールなどの課題もあり、可能性と限界を見極める中での最適な教育が期待される。

(無回答を除く)



種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	44	141	285	335	805
		5.5%	17.5%	35.4%	41.6%	
	社会科学系	32	140	392	436	1000
		3.2%	14.0%	39.2%	43.6%	
	理学系	22	80	156	167	425
		5.2%	18.8%	36.7%	39.3%	
	工学系	49	171	282	190	692
		7.1%	24.7%	40.7%	27.5%	
	情報科学系	31	97	107	81	316
		9.8%	30.7%	33.9%	25.6%	
	農学系	13	50	119	89	271
		4.8%	18.5%	43.9%	32.8%	
保健系	114	429	397	217	1157	
	9.9%	37.0%	34.3%	18.8%		
生活・家政系	8	39	76	70	193	
	4.1%	20.2%	39.4%	36.3%		
教育系	22	80	161	111	374	
	5.9%	21.4%	43.0%	29.7%		
芸術系	8	29	34	29	100	
	8.0%	29.0%	34.0%	29.0%		
教養系	9	29	85	70	193	
	4.7%	15.0%	44.0%	36.3%		
大学全体	352	1285	2094	1795	5526	
	6.4%	23.3%	37.8%	32.5%		
短期大学全体	7	37	72	55	171	
	4.1%	21.6%	42.1%	32.2%		
全体	359	1322	2166	1850	5697	
	6.3%	23.2%	38.0%	32.5%		

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(9) 長期インターンシップなどの社会体験教育は、対面と遠隔(ICT)の両方を推進について

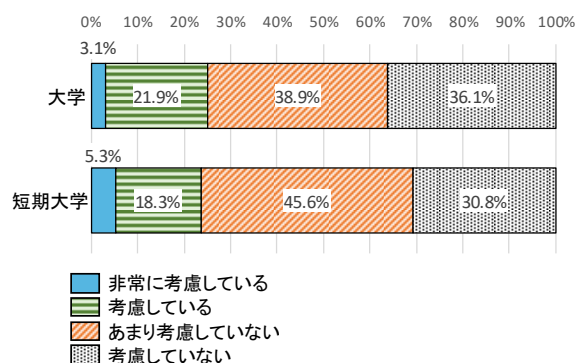
**長期インターンシップなどの社会体験教育、
対面と遠隔(ICT)の両方を推進
大学教員、短期大学教員とも2割～2割強、考慮している
7割強、社会体験教育に消極的**

長期インターンシップなどの社会体験教育を、対面と遠隔(ICT)で推進することに、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は25.0%、短期大学教員は23.6%となっており、教員の7割強から「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、特に芸術系の教員は「非常に考慮している」に3.1%、「考慮している」に39.8%、合わせて4割となっているが、多くの学系の教員の4分の3は考慮していない。

考えられる要因としては、①学修者が自宅などから参加するため、集中力や緊張感が維持できない。受け入れ先の会社としてもどのような姿勢で臨んでいるか把握できず、フォローが難しい。②インターンシップで何が得られるのか明確でないので、志望業界や企業を具体的に選択しづらい。③会社の職場内の雰囲気をつかみにくいなどの課題があると考えられる。

そのようなことから、職場体験実務型を対面のインターンシップで、課題解決型プロジェクトをオンラインインターンシップで、メリットを組み合わせるハイブリッドな推進が期待される。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	33 4.1%	160 20.0%	286 35.7%	323 40.2%	802
	社会科学系	50 5.0%	215 21.5%	371 37.1%	364 36.4%	1000
	理学系	5 1.2%	60 14.4%	141 33.9%	210 50.5%	416
	工学系	19 2.7%	151 21.7%	279 40.2%	246 35.4%	695
	情報科学系	10 3.2%	51 16.1%	122 38.6%	133 42.1%	316
	農学系	3 1.1%	50 18.5%	122 45.0%	96 35.4%	271
	保健系	25 2.2%	314 27.2%	483 41.8%	333 28.8%	1155
	生活・家政系	2 1.0%	44 23.0%	81 42.5%	64 33.5%	191
	教育系	13 3.5%	88 23.7%	157 42.3%	113 30.5%	371
	芸術系	3 3.1%	39 39.8%	35 35.7%	21 21.4%	98
	教養系	6 3.1%	34 17.4%	71 36.4%	84 43.1%	195
	大学全体	169 3.1%	1206 21.9%	2148 38.9%	1987 36.1%	5510
短期大学全体	9 5.3%	31 18.3%	77 45.6%	52 30.8%	169	
全体	178 3.1%	1237 21.8%	2225 39.2%	2039 35.9%	5679	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(10) 学びの成果の発表・評価を、学内では対面で、学外では遠隔(ICT)で行うコンペティションを推進することについて

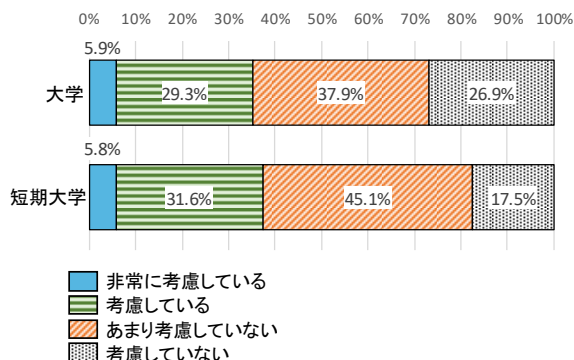
学びの成果の発表・評価、
学内では対面、学外では遠隔(ICT)のコンペティションを推進
大学教員、短期大学教員とも3割強、考慮している
6割強、コンペに消極的

学びの成果の発表・評価を、学内では対面で、学外では遠隔(ICT)で行うコンペティションを推進することに、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は35.2%、短期大学教員は37.4%となっており、教員の6割強は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、特に芸術系の教員は「非常に考慮している、考慮している」に47.5%、生活・家政系42.4%と、それぞれ4割を超えている。

学びの成果の発表・評価をハイブリッド型にするメリットは、学修成果の達成度把握を目的とする場合は、教員の評価基準で達成度を評価して振り返りができるよう、対面で行うことが望まれる。他方、社会での通用性の評価を目的とする場合には、他流試合型のコンペティションで発表し、学外関係者による実際の価値評価ができるよう、遠隔(ICT)で行うことが期待される。

そのようなメリットを組み合わせることで、学修者に最適な学修成果の発表・評価の推進が期待される。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	52 6.4%	230 28.4%	292 36.2%	235 29.0%	809
	社会科学系	83 8.3%	281 28.2%	359 36.1%	273 27.4%	996
	理学系	12 2.9%	97 23.0%	139 33.0%	173 41.1%	421
	工学系	41 6.1%	183 27.0%	267 39.4%	186 27.5%	677
	情報科学系	22 7.0%	81 25.7%	115 36.5%	97 30.8%	315
	農学系	11 4.0%	82 30.0%	113 41.5%	67 24.5%	273
	保健系	54 4.7%	388 33.7%	463 40.2%	247 21.4%	1152
	生活・家政系	9 4.8%	71 37.6%	73 38.6%	36 19.0%	189
	教育系	15 4.1%	118 32.0%	150 40.6%	86 23.3%	369
	芸術系	15 15.5%	31 32.0%	35 36.0%	16 16.5%	97
	教養系	11 5.6%	47 23.9%	77 39.0%	62 31.5%	197
	大学全体	325 5.9%	1609 29.3%	2083 37.9%	1478 26.9%	5495
短期大学全体	10 5.8%	54 31.6%	77 45.1%	30 17.5%	171	
全体	335 5.9%	1663 29.4%	2160 38.1%	1508 26.6%	5666	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

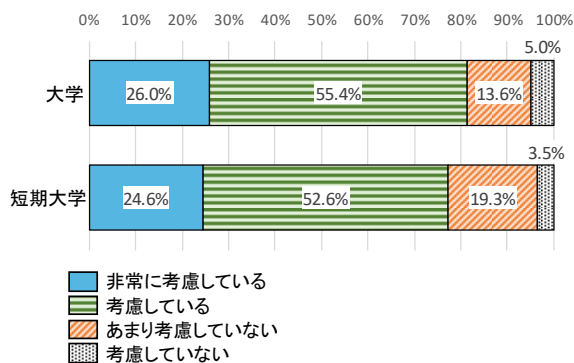
(11) ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応について

学修の質の向上、
対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応
大学教員の 8割、
短期大学教員の7割強、考慮している

ポストコロナ社会で、学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応に、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は81.4%、短期大学教員は77.2%となっており、教員の2割前後は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、特に芸術系の教員は「非常に考慮している、考慮している」に86.9%、人文科学系85.1%、生活・家政系84.3%、社会科学系83.6%となっており、それぞれの学系で教員の4分の3以上が対面授業とオンライン授業の長所を組み合わせるハイブリッド型の授業を考慮し、学修効果が期待できる取組みにチャレンジしていることがうかがえる。

「学修者の立場に配慮した取組みの重要性」で「非常に意識している」に回答の大学教員(32.2%)とクロス集計してみると、その内の5割近くの教員がハイブリッド型教育を「非常に考慮している」に回答しており、ハイブリッド型授業が学修者の能力の伸長に必要と考えていることがうかがえる。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	246 30.0%	451 55.1%	79 9.6%	43 5.3%	819
	社会科学系	306 30.5%	532 53.1%	105 10.5%	59 5.9%	1002
	理学系	104 24.5%	234 55.2%	61 14.4%	25 5.9%	424
	工学系	159 22.9%	376 54.2%	114 16.4%	45 6.5%	694
	情報科学系	105 32.9%	157 49.3%	47 14.7%	10 3.1%	319
	農学系	51 18.7%	166 60.8%	45 16.5%	11 4.0%	273
	保健系	245 20.9%	690 58.8%	183 15.6%	55 4.7%	1173
	生活・家政系	45 23.6%	116 60.7%	28 14.7%	2 1.0%	191
	教育系	92 24.9%	213 57.5%	55 14.9%	10 2.7%	370
	芸術系	35 35.4%	51 51.5%	9 9.1%	4 4.0%	99
	教養系	59 29.9%	96 48.8%	29 14.7%	13 6.6%	197
	大学全体	1447 26.0%	3082 55.4%	755 13.6%	277 5.0%	5561
	短期大学全体	42 24.6%	90 52.6%	33 19.3%	6 3.5%	171
全体	1489 26.0%	3172 55.4%	788 13.7%	283 4.9%	5732	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

3. 学修の成果を学修者が実感できる教学マネジメントの確立に向けた取組み状況について

(1) 学位授与方針や教育課程の編成と担当授業との関係性や整合性について

学位授与方針や教育課程の編成

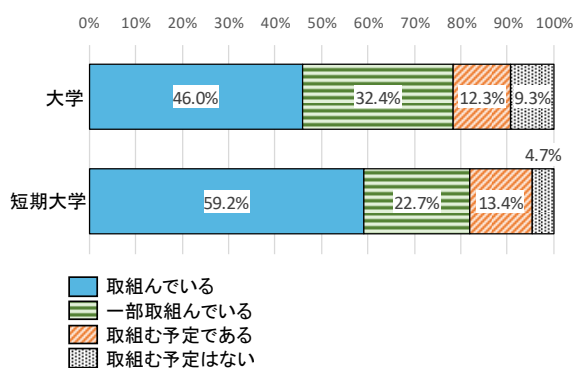
担当授業との関係性、整合性への取組み

大学教員の 7割強、
短期大学教員の 8割、取組んでいる

学位授与方針や教育課程の編成と担当授業との関係性や整合性について、「取組んでいる、一部取組んでいる」と回答の大学教員は78.4%、短期大学教員は81.9%となっている。

大学の学系別で見ると、特に生活・家政系は「取組んでいる」55.0%、「一部取組んでいる」31.4%と合わせて最も多く、86.4%が取組んでいる。工学系も「取組んでいる」51.2%、「一部取組んでいる」33.3%、合わせて84.4%が取組んでいる。他方、保健系は「取組んでいる、一部取組んでいる」68.6%、「取組む予定である」17.7%となっており、取組みに遅れが目立つ。

「シラバスや授業で何を学び、身に付けることができるのか」の明確化で「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員(99.1%)とクロス集計してみると、学位授与方針や教育課程の編成と担当授業との関係性や整合性に、「取組んでいる、一部取組んでいる」に回答の大学教員は78.1%となっており、シラバスの明確化に回答した教員の8割近くが、学位授与方針に連動させていることが明らかになった。短期大学教員も同様にクロス集計してみると、8割が学位授与方針に連動させて教学マネジメントの確立に取組んでいる。



(無回答を除く)

種別	学系	取組んでいる	一部取組んでいる	取組む予定である	取組む予定はない	総計
大学	人文科学系	399 49.0%	240 29.5%	94 11.5%	81 10.0%	814
	社会科学系	485 48.3%	341 33.9%	111 11.0%	68 6.8%	1005
	理学系	196 46.0%	132 31.1%	50 11.8%	47 11.1%	425
	工学系	354 51.2%	231 33.3%	62 8.9%	46 6.6%	693
	情報科学系	149 47.0%	117 36.9%	33 10.4%	18 5.7%	317
	農学系	120 43.9%	86 31.5%	43 15.8%	24 8.8%	273
	保健系	432 36.9%	372 31.7%	208 17.7%	160 13.7%	1172
	生活・家政系	105 55.0%	60 31.4%	17 8.9%	9 4.7%	191
	教育系	185 49.0%	130 34.5%	35 9.3%	27 7.2%	377
	芸術系	47 47.0%	33 33.0%	10 10.0%	10 10.0%	100
	教養系	88 44.6%	61 31.0%	20 10.2%	28 14.2%	197
	大学全体	2560 46.0%	1803 32.4%	683 12.3%	518 9.3%	5564
	短期大学全体	102 59.2%	39 22.7%	23 13.4%	8 4.7%	172
全体	2662 46.4%	1842 32.1%	706 12.3%	526 9.2%	5736	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(2) 担当授業の達成状況を点検・評価する取組みについて

授業の達成状況を点検・評価する取組み

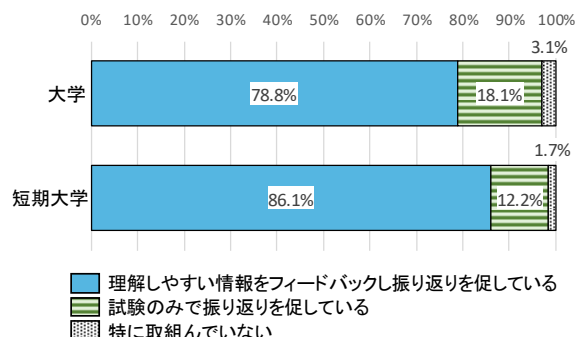
大学教員、短期大学教員とも4分の3以上、

理解しやすい情報をフィードバック、振り返りを促している

担当授業の達成状況を点検・評価する取組みについて、「理解しやすい情報をフィードバックし、振り返りを促している」と回答の大学教員は78.8%、短期大学教員は86.1%、「試験のみで振り返りを促している」と回答の大学教員は17.8%、短期大学教員は12.4%となっており、全員に近い教員が振り返りを促している。

大学の学系別で見ると、「理解しやすい情報をフィードバックし、振り返りを促している」に最も多いのは、人文科学系87.3%、次いで芸術系86.0%、教育系85.7%、生活・家政系85.4%などとなっており、最も少ないのは保健系の66.3%となっている。

「シラバスや授業で何を学び、身に付けることができるのか」の明確化で「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員(99.0%)とクロス集計してみると、78.4%が「理解しやすい情報をフィードバックし振り返りを促している」、17.8%が「試験のみで振り返りを促している」、2.8%が「特に取組んでいない」としており、授業で獲得する能力の明確化を意識している教員の8割近くが学修活動のデータを用いて、学びの振り返りを促していることが明らかになった。短期大学教員も同様にクロス集計してみると、85.9%が「理解しやすい情報をフィードバックし、振り返りを促している」、12.4%が「試験のみで振り返りを促している」、1.8%が「特に取組んでいない」としており、授業で獲得する能力の明確化を意識している教員の8割強が学修活動のデータを用いて、学びの振り返りを促していることが明らかになった。



種別	学系	理解しやすい情報をフィードバックし振り返りを促している	試験のみで振り返りを促している	特に取組んでいない	総計
大学	人文科学系	718 87.3%	86 10.4%	19 2.3%	823
	社会科学系	823 82.0%	140 13.9%	41 4.1%	1004
	理学系	317 74.3%	100 23.4%	10 2.3%	427
	工学系	558 80.8%	115 16.7%	17 2.5%	690
	情報科学系	258 80.8%	56 17.6%	5 1.6%	319
	農学系	201 74.1%	62 22.9%	8 3.0%	271
	保健系	779 66.3%	346 29.4%	50 4.3%	1175
	生活・家政系	165 85.4%	25 13.0%	3 1.6%	193
	教育系	323 85.7%	43 11.4%	11 2.9%	377
	芸術系	86 86.0%	9 9.0%	5 5.0%	100
	教養系	169 84.5%	27 13.5%	4 2.0%	200
大学全体	4397 78.8%	1009 18.1%	173 3.1%	5579	
短期大学全体	148 86.1%	21 12.2%	3 1.7%	172	
全体	4545 79.0%	1030 17.9%	176 3.1%	5751	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

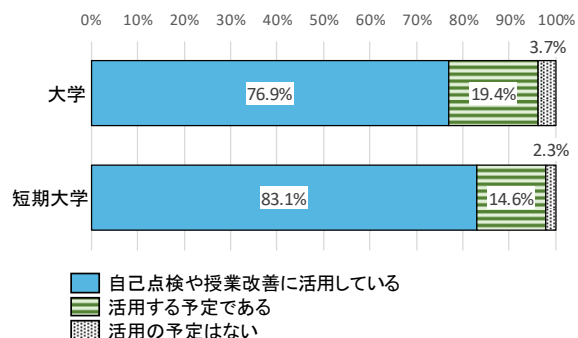
(3) 学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用について

学修ポートフォリオ、授業評価アンケートの活用 大学教員の 7割強、 短期大学教員の8割、活用している

学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用について、「自己点検や授業改善に活用している」と回答の大学教員は76.9%、短期大学教員は83.1%となっている。

大学の学系別で見ると、特に生活・家政系は「自己点検や授業改善に活用している」に87.1%、次いで教養系の83.9%、教育系81.4%、工学系81.0%などとなっており、最も少ないのは保健系66.7%となっているが、「活用する予定である」を含めるとほぼ全員が活用を考えている。

「理解しやすい情報をフィードバックし、振り返りを促している」に回答の大学教員(78.8%)とクロス集計してみると、その8割(65.8%)が「自己点検や授業改善に活用している」としており、学修者一人ひとりの学修活動を把握する手段として、学修ポートフォリオや授業評価アンケートを行い、教員自身による授業達成度の点検や授業改善に活用していることがうかがえる。



(無回答を除く)

種別	学系	自己点検や授業改善に活用している	活用する予定である	活用の予定はない	総計
大学	人文科学系	654 79.6%	136 16.6%	31 3.8%	821
	社会科学系	803 79.7%	166 16.5%	38 3.8%	1007
	理学系	304 71.4%	93 21.8%	29 6.8%	426
	工学系	562 81.0%	116 16.7%	16 2.3%	694
	情報科学系	256 80.7%	50 15.8%	11 3.5%	317
	農学系	207 76.1%	55 20.2%	10 3.7%	272
	保健系	782 66.7%	336 28.6%	55 4.7%	1173
	生活・家政系	168 87.1%	24 12.4%	1 0.5%	193
	教育系	307 81.4%	58 15.4%	12 3.2%	377
	芸術系	77 77.0%	22 22.0%	1 1.0%	100
	教養系	166 83.9%	27 13.6%	5 2.5%	198
	大学全体	4286 76.9%	1083 19.4%	209 3.7%	5578
短期大学全体	142 83.1%	25 14.6%	4 2.3%	171	
全体	4428 77.0%	1108 19.3%	213 3.7%	5749	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(4) 遠隔(ICT)での試験実施方法、対面と組み合わせた新たな学修評価方法の検討について

遠隔での試験実施方法、
ハイブリッド型授業の学修評価方法の検討
大学教員の 6割強、
短期大学教員の6割、取り組んでいる

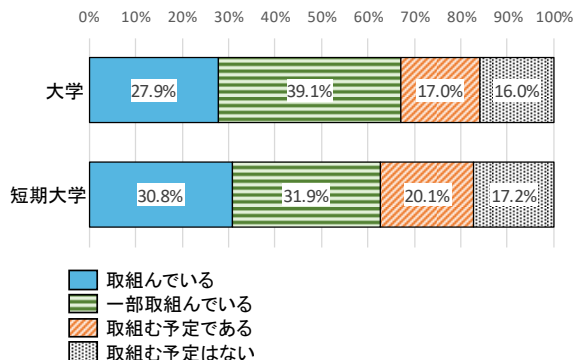
遠隔(ICT)での試験実施方法、対面と組み合わせた新たな学修評価方法の検討に「取り組んでいる、一部取り組んでいる」と回答の大学教員は67.0%、短期大学教員は62.7%となっている。

大学の学系別で見ると、特に情報科学系は76.3%と最も多く、次いで農学系72.8%、人文科学系72.0%、生活・家政系70.4%などとなっており、最も少ないのは対面での学修評価を基軸とする保健系56.4%となっている。しかし、「取り組む予定である」24.0%を加えると8割が対応しようとしている。

どの学系でも3分の2程度の教員がハイブリッド型教育の導入に向けて、評価方法の検討を行っており、「取り組む予定である」を加えると、大学全体で84%、短期大学全体で82.8%、新たな学修評価方法の検討に取り組むことがうかがえる。

新たな学修評価の方法としては、例えば、客観試験以外の方法(小テスト、レポート、アンケート、自己・相互評価など)や形成的評価(ミニッツペーパーや確認テストの組み合わせなど)の導入、LMSを活用した評価、オンライン会議ツール(投票機能、チャット、発言回数などの記録機能)を活用した評価、ICTツール(ウェブアンケート)を活用した評価の実践が行われている。

教育成果の質保証の観点から、多様な組み合わせによる評価方法の検討が進んでいくことが期待される。



(無回答を除く)

種別	学系	取り組んでいる	一部取り組んでいる	取り組む予定である	取り組む予定はない	総計
大学	人文科学系	271 (33.1%)	319 (39.0%)	110 (13.4%)	119 (14.5%)	819
	社会科学系	331 (33.0%)	366 (36.4%)	163 (16.3%)	143 (14.3%)	1003
	理学系	121 (28.3%)	157 (36.6%)	74 (17.3%)	76 (17.8%)	428
	工学系	189 (27.4%)	289 (41.9%)	98 (14.2%)	114 (16.5%)	690
	情報科学系	118 (37.2%)	124 (39.1%)	37 (11.7%)	38 (12.0%)	317
	農学系	76 (27.9%)	122 (44.9%)	40 (14.7%)	34 (12.5%)	272
	保健系	233 (19.9%)	427 (36.5%)	281 (24.0%)	229 (19.6%)	1170
	生活・家政系	61 (31.6%)	75 (38.8%)	31 (16.1%)	26 (13.5%)	193
	教育系	74 (19.8%)	176 (47.1%)	64 (17.1%)	60 (16.0%)	374
	芸術系	25 (25.3%)	40 (40.4%)	20 (20.2%)	14 (14.1%)	99
	教養系	52 (26.0%)	82 (41.0%)	29 (14.5%)	37 (18.5%)	200
	大学全体	1551 (27.9%)	2177 (39.1%)	947 (17.0%)	890 (16.0%)	5565
短期大学全体	52 (30.8%)	54 (31.9%)	34 (20.1%)	29 (17.2%)	169	
全体	1603 (28.0%)	2231 (38.9%)	981 (17.1%)	919 (16.0%)	5734	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(5) 教育改善に向けたオープンな意見交換（学生・教職員・学外関係者）について

教育改善に向けたオープンな意見交換

大学教員の 3割強が参加、4割強が参加したい
短期大学教員の4割が参加、4割強が参加したい

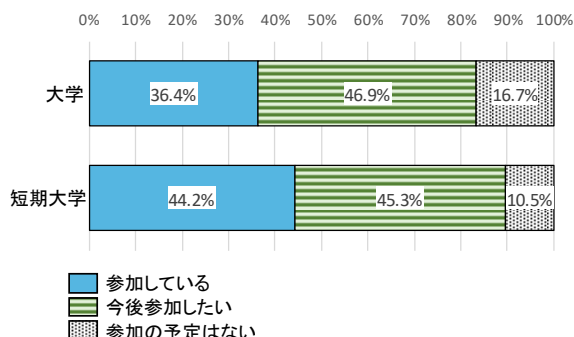
教育改善に向けたオープンな意見交換(学生・教職員・学外関係者)に「参加している」に回答の大学教員は36.4%、短期大学教員は44.2%となっているが、「今後参加したい」とする教員は、大学で46.9%、短期大学で45.3%となっており、合わせて8割から9割近くの教員が取り組みを実施し、参加したいとしている。

大学の学系別で見ると、「参加している」に最も多いのは教養系45.2%、次いで芸術系42.4%、教育系41.0%、人文科学系40.1%などとなっており、最も少ないのは農学系27.6%となってい

るが、「今後参加したい」を加えると、生活・家政系の9割から農学系の7割強と4分の3以上の教員が、オープンな意見交換の必要性を認識していることがうかがえる。

学修者一人ひとりに配慮した教育の実現、授業価値の最大化を目指した学びの質の向上に向け、多様な意見・考えを取り入れるため、学内教員だけでなく、職員と学生、校友、就職先の企業等関係者及びOB・OGなどを含めた関係者と、オープンな意見交流を通じて、未来を切り拓いていく人材育成の観点から、大学教育を振り返る機会を学内関係者による「教育改善を考える会(仮称)」や、学外関係者を含めた「オープンに教育改善を考える会(仮称)」などが考えられる。

対面方式、オンライン方式を組み合わせ、学修者に最適な学びを如何に提供することが望ましいのか、在学生、若手OB・OGなどの声に耳を傾け、大学として、教員として、職員として取り組むべき課題を洗い出し、主体的に教育改善に取り組む仕組みが確立されることが期待される。



(無回答を除く)

種別	学系	参加している	今後参加したい	参加の予定はない	総計
大学	人文科学系	328 40.1%	342 41.8%	148 18.1%	818
	社会科学系	399 39.7%	459 45.8%	146 14.5%	1004
	理学系	150 35.2%	193 45.3%	83 19.5%	426
	工学系	268 38.7%	312 45.1%	112 16.2%	692
	情報科学系	124 38.9%	148 46.4%	47 14.7%	319
	農学系	74 27.6%	137 51.1%	57 21.3%	268
	保健系	327 27.9%	618 52.7%	227 19.4%	1172
	生活・家政系	70 36.6%	102 53.5%	19 9.9%	191
	教育系	154 41.0%	177 47.0%	45 12.0%	376
	芸術系	42 42.4%	42 42.4%	15 15.2%	99
	教養系	90 45.2%	80 40.2%	29 14.6%	199
	大学全体	2026 36.4%	2610 46.9%	928 16.7%	5564
短期大学全体	76 44.2%	78 45.3%	18 10.5%	172	
全体	2102 36.6%	2688 46.9%	946 16.5%	5736	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(6) 学部・学際横断的な教育の推進を目指した、教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整について

横断的な教育の推進を目指す、

教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整

大学教員の 2割が参加、5割が参加したい
短期大学教員の 2割強が参加、5割が参加したい

学部・学際横断的な教育の推進を目指した、教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整に「参加している」に回答の大学教員は22.6%、短期大学教員は25.7%となっているが、「今後参加したい」とする教員は、大学で54.4%、短期大学で52.1%となっており、合わせて7割強の教員が取り組みを実施し、または参加したいとしている。

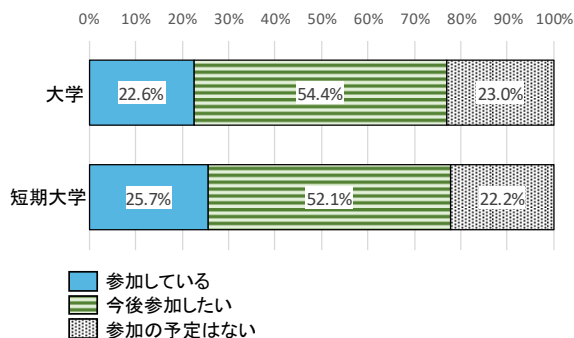
大学の学系別で見ると、「参加している」に最も多いのは教養系37.1%、次いで芸術系33.0%、人文学系24.8%などとなっており、最も少ないのは農学系16.0%となっているが、「今後参加したい」を加えると、生活・家政系の8割強から理学系の7割と、横断的な教育の推進に期待を寄せていることがうかがえる。

大学の学系別で見ると、「参加している」に最も多いのは教養系37.1%、次いで芸術系33.0%、人文学系24.8%などとなっており、最も少ないのは農学系16.0%となっているが、「今後参加したい」を加えると、生活・家政系の8割強から理学系の7割と、横断的な教育の推進に期待を寄せていることがうかがえる。

社会の在り方が大きく変化する中、様々な分野で答えの定まらない課題に、問題の本質を捉える訓練が国・社会から要請されている。複雑な課題になればなるほど、学問分野間の連携が必要になる。教員の自前主義から脱却し、境界領域、学際領域の教育に機動的に対応できる分野横断的な教育プログラムの開発が必須となる。学部横断的な教育に積極的に取り組むことができるよう、文部科学省が大学設置基準を改正した「学部等連携課程」も一例である。

さらに、学内の教員だけでは対応が難しいSDGsなどに対しては、社会の知見との融合が必然となり、いわゆる教育のオープンイノベーションの仕組みが重要で、問題発見・課題解決型教育の訓練の機会を増やし、強化することが望まれる。

授業科目の履修は、米国では、一般に1学期4~6科目程度、2学期合わせて8~12科目程度となっている。日本では1学期10~15科目、2学期合わせて20~30科目の履修となっており、じっくり学修する環境にない。思考力・判断力を鍛えるためには、授業科目による統合・調整の工夫が課題としてあげられる。



(無回答を除く)

種別	学系	参加している	今後参加したい	参加の予定はない	総計
大学	人文学系	202 24.8%	431 53.0%	181 22.2%	814
	社会科学系	230 22.8%	551 54.7%	227 22.5%	1008
	理学系	71 16.8%	225 53.3%	126 29.9%	422
	工学系	168 24.4%	348 50.6%	172 25.0%	688
	情報科学系	73 23.0%	169 53.3%	75 23.7%	317
	農学系	43 16.0%	159 59.1%	67 24.9%	269
	保健系	240 20.5%	664 56.8%	265 22.7%	1169
	生活・家政系	44 23.5%	115 61.5%	28 15.0%	187
	教育系	74 19.8%	220 58.8%	80 21.4%	374
	芸術系	33 33.0%	49 49.0%	18 18.0%	100
	教養系	73 37.1%	87 44.1%	37 18.8%	197
	大学全体	1251 22.6%	3018 54.4%	1276 23.0%	5545
	短期大学全体	44 25.7%	89 52.1%	38 22.2%	171
全体	1295 22.7%	3107 54.3%	1314 23.0%	5716	

*短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(7) 教育の質向上のためのFDの充実・高度化(遠隔 (ICT) による研修機会の拡大、研修方法や内容等)の検討について

教育の質向上のためのFDの充実・高度化

大学教員 4割近くが取組んでいる、4割が取組む予定である
 短期大学教員 5割強が取組んでいる、3割が取組む予定である

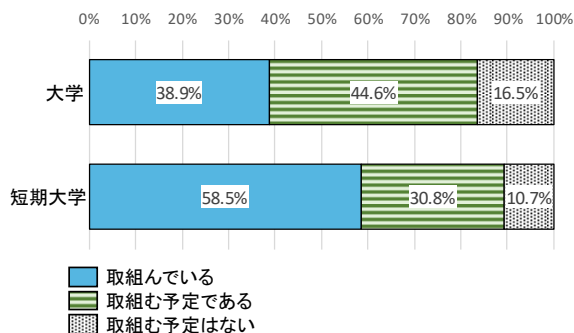
教育の質向上のためのFDの充実・高度化(遠隔 ICT による研修機会の拡大、研修方法や内容等)の検討に「取組んでいる」に回答の大学教員は38.9%、短期大学教員は58.5%となっている。

また、「取組む予定である」とする教員は、大学で44.6%、短期大学で30.8%となっており、合わせて8割から8割強の教員が取組みを実施し、取組みを予定している。

他方、「取組む予定はない」は大学で16.5%、短期大学で10.7%となっており、教員の責務の観点から課題が提起されている。

大学の学系別で見ると、「取組んでいる」に最も多いのは教養系48.5%、次いで生活・家政系44.6%、人文科学系と教育系43.3%などとなっており、最も少ないのは農学系28.0%となっているが、「取組む予定である」を加えると、生活・家政系の9割近くから、理学系の7割強が検討の必要性を認識していることがうかがえる。

教育の質向上に向けたFDの最大の課題は、「教える授業」から「学びを支援する授業」に転換することで、教員が主導してきた授業の在り方から、学生主体の授業にどのようにデザインしていくのか、教員に意識啓発を促すことにある。学修者に最適な授業を提供するとはどういうことなのか。答えを教えることを優先するのではなく、学修者同士で教え合い、学び合いをする中で、学修者自らの力で深く思考・判断し、表現できるようアクティブ・ラーニングの場を増やし、教員自身で経験を繰り返す中で、常時改善していくことが望まれる。



(無回答を除く)

種別	学系	取組んでいる	取組む予定である	取組む予定はない	総計
大学	人文科学系	350 43.3%	335 41.4%	124 15.3%	809
	社会科学系	419 41.9%	436 43.7%	144 14.4%	999
	理学系	132 31.1%	191 45.1%	101 23.8%	424
	工学系	256 37.6%	316 46.4%	109 16.0%	681
	情報科学系	128 40.5%	135 42.7%	53 16.8%	316
	農学系	76 28.0%	134 49.5%	61 22.5%	271
	保健系	401 34.5%	555 47.8%	205 17.7%	1161
	生活・家政系	86 44.6%	87 45.0%	20 10.4%	193
	教育系	161 43.3%	161 43.3%	50 13.4%	372
	芸術系	41 42.3%	36 37.1%	20 20.6%	97
	教養系	96 48.5%	80 40.4%	22 11.1%	198
	大学全体	2146 38.9%	2466 44.6%	909 16.5%	5521
短期大学全体	99 58.5%	52 30.8%	18 10.7%	169	
全体	2245 39.5%	2518 44.2%	927 16.3%	5690	

* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。